

柳沢悠著『現代インド経済 -- 発展の淵源・軌跡・展望』（書評）

著者	内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	3
ページ	177-180
発行年	2015-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006860

柳澤悠著

『現代インド経済——発展の淵源・軌跡・展望——』

名古屋大学出版会 2014年 vi+417ページ

うち かわ しゅう じ
内 川 秀 二

本書は19世紀以降のインドの経済発展を歴史学の立場から分析し、そのダイナミズムを明らかにしようとしたものである。本書の特徴は、農村部下層が上層からの支配・従属関係から自立していき、生活水準を上昇させていったことで、インドの生産、流通、消費パターンが変化していったことを指摘している点にある。「下からの発展」が本書のキーワードとなっている。この視点に基づくと、人口の大部分を占める農村部の非エリート層の購買力が拡大したからこそ1980年以降にインドは高い経済成長率を維持できたということになる。この主張は、サービス部門の発展により台頭してきた都市中間層の購買力が拡大したことで経済改革後の1990年代以降インドは高い経済成長率を維持している、という通説を問い直すものである。

本書は以下の3部13章から構成されている。

- 序 章 現代インドの経済成長の淵源を求めて
- 第Ⅰ部 経済発展への胎動——第一次大戦後の輸入代替工業化と農村・農業社会の変容——
- 第1章 世界農業不況下の植民地インド——農業生産と農村社会の変化——
- 第2章 植民地下での製造業部門の発展——民族運動、輸入代替工業化と多層的労働市場——
- 第3章 インフォーマル産業発展の原型——在来・小零細企業の展開と消費構造の変動——
- 第Ⅱ部 独立インドの経済発展——基盤の形成——

- 第4章 国家主導の輸入代替工業化——工業化の基礎の形成——
- 第5章 独立インドの農業発展
- 第6章 農村社会構造の変容と農村市場の拡大
- 第Ⅲ部 経済発展加速の構造——二層の発展とその交錯——
- 第7章 小・零細工業の発展と低価格品生産
- 第8章 サービス部門の拡大と農村社会経済変動
- 第9章 農村—都市インフォーマル部門経済生活圏
- 第10章 経済改革と工業・サービス産業の発展——大企業部門を中心に——
- 第11章 インド社会の階層的構造は変化したのか——都市と農村社会の現在——
- 終 章 21世紀インド経済の制約と可能性——二層的社会経済構造の形成と展望——

最初に本書の骨子を紹介する。19世紀の農業労働者は土地どころか農業に必要な家畜や農具も所有していないため、有力土地所有者に使役されて土地を耕作していた。彼らの多くは特定の主人と隷属的關係にあった。また、農業労働者の多くは低位カーストの成員であった。19世紀後半になると、農業労働者の一部は国内外に出稼ぎに行くようになり、大規模土地所有者の一部は都市に移住して、所有地を売却した。これによって旧来の農村支配構造が崩れ始めた。農業労働者の実質賃金は1920年代から30年代にかけて上昇した。下層階層は上層階層の消費パターンを模倣していく。雑穀よりもコメを嗜好するようになり、メリヤスなど安価な工業製品を消費するようになった。下層階層からの需要が拡大したことによって、安価な工業製品を生産する小規模工業が台頭していく。

「緑の革命」の影響により農業労働者の実質賃金の上昇が1980年代に顕著になった。低層階層が「品質保証のない低価格の擬似ブランド品」に対する志向をもったことで農村市場が拡大し、そこに製品やサービスを供給するインフォーマル部門の製造業やサービス業が台頭した。1980年代からの経済成長率の上昇はこのような下層階層の需要拡大によって支えられていた。社会構造の変化と消費パターンを結びつけるという視点からインドの経済発

展を分析したのが本書の功績である。

本書の意義を評価したうえで、4点指摘したい。第1に、農業労働者が都市に流入した原因と農業労働者の賃金上昇の関係についてである。著者が指摘しているように、実質賃金は1920年代から30年代にかけてと、70年代から80年代にかけて上昇した。この期間に農業への投資が行われ、土地生産性が上昇した。農業労働者は自立したことで、雇用主である地主や自作農への交渉力を強め、増大した収穫物の分け前を要求するようになった。著者は、農業労働賃金の顕著な上昇の背景に「農村内の階層間の社会関係の変化が存在する」(179ページ)とみている。一方で、農村と都市にまたがる二層の社会構造が存続していることを認め、「フォーマル部門の非熟練職工やインフォーマル部門の労働者層など高い教育水準を要求しない職種では、農村下層階層からの労働力が流入し、その賃金水準は農村の農業労働者賃金に規定されてきた」(373ページ)と指摘している。ここでは農村部に過剰労働力が滞留している状態が想定されている。つまり、ルイス・モデルの転換点にはまだ到達していない段階にあると考えられている。では、労働市場で労働力が供給過剰であったにもかかわらず、なぜ実質賃金が増えたのであろうか。本書ではこの点が明確には述べられていない。

この点を評者なりに考えてみたい。長期間にわたり経済が成長したならば、所得分配率に変化がなくても低所得層の実質所得は増える。同様に、土地生産性が上昇して収穫量が増大するならば、農業労働者や小作農の所得が増大する。まして農業労働者や小作農がわずかであっても土地を得たり、他の就業機会を得たことで交渉力を強め、所得分配率が有利になっているならば、所得の増大はより顕著になる。ただし、インドでは人口が増大し続けていることを忘れてはならない。世帯所得が増大しても、世帯人数がそれ以上に増えれば、1人当たりの所得は減少してしまう。インドの人口は1951年の3.6億から2011年には12.1億へと増大している。もし世帯構成員が増えた下層農民がこれまでどおり1人当たりの所得が増大することを期待するのであれば、世帯の誰かが都市に移動しなければならなくなる。「このころ農村では『緑の革命』が進行する中で、農業労働者賃金の上昇も見られはじめていた。それ

ゆえ、農村・農業で生活ができなくなって、農村から都市へ移動・出稼をしたというわけではない」(287ページ)という説明は、人口圧力の影響を見落としている。都市への移動があったからこそ農村の労働力市場で農業労働者が賃金の引き上げを確保できたともいえる。

第2に、「農村－都市インフォーマル部門経済生活圏」の範疇についてである。耐久消費財を含めてインドの非農業部門はこの「農村－都市インフォーマル部門経済生活圏」の市場に依存している。しかし、この生活圏で暮らしている下層階層の所得は不安定で、将来上昇していく可能性は小さい。「農村の多数の世帯は小規模土地所有農民としての自立の可能性は低く、他方で都市インフォーマル部門の労働者である限り、将来の保障のない不安定雇用のもとで低賃金の労働条件で働き続ける」(377ページ)。この概念が提示された意図は、農村と都市にまたがる下層階層の就業先、所得、消費パターン、生活水準を生活圏として一体で捉えようとすることにあると思われる。この認識が下層階層の生活を安定させることがインドの長期的経済成長にとって重要であるという主張につながっている。

では、インドにおいてインフォーマル部門は政府の発行する統計でどのように定義されているのであろうか。全国標本調査では企業の経営形態に基づき個人経営企業と共同経営企業を非農業のインフォーマル部門として定義している。また、国際労働統計家会議ではインフォーマル部門就業者(経営者も含む)に加えて、フォーマル部門就業者でも社会保障制度が適用されない非正規労働者がインフォーマル雇用に含まれている。これらの定義は企業形態や雇用形態に基づくもので、消費や所得まで考慮したものではない。たとえば、大学を卒業した若者がベンチャー企業を開始した場合も、失業した労働者が生計を維持するためにやむなく開いた露店もインフォーマル部門となる。インフォーマル部門は就業している人々の生活を表す概念ではない。著者も「インフォーマル部門就業者のうちで大学卒の場合は中・高所得階層に入る可能性は非常に大きい、中等教育以下の場合はその可能性は非常に低いことが推測できる」(318ページ)と、インフォーマル部門内の多様性を認めている。本書では商業事業主、小工場経営者、金融業者をインフォーマル部門

の中・高所得層とし、非エリート層をインフォーマル部門下層階層と区分している。とすると、中・高所得層であるフォーマル部門就業者と低所得層のインフォーマル部門就業者という明確な二重構造は想定できなくなる。フォーマル部門の非正規労働者がインフォーマル雇用とされていることも考慮すると、下層階層の就業先はインフォーマル部門に限定されるべきではない。インフォーマル部門というタームが混乱を引き起こしているのではないだろうか。著者の就業先、所得、消費パターンを包摂する概念の提示は支持したい。境界の曖昧さを含むという問題は避けられないが、二重構造の問題を明確にするためには、「農村－都市インフォーマル部門経済生活圏」ではなく「農村－都市下層階層生活圏」の方がいいのではないだろうか。そして、インフォーマル部門の中・高所得層は上層階層に含めた方がわかりやすくなる。

第3に、インフォーマル部門のイノベーションについてである。インフォーマル部門製造業においては中古の機械を導入することで僅かな投資額で資本生産性を上昇させることができた点が指摘されている。工場が廃棄した性能の高い織機を進取的なパワールーム（インフォーマル部門の織物工場）が入手し、進取的なパワールームが廃棄した織機を他のパワールームが入手するという形で、中古機械市場が生産性の上昇に貢献した。輸入が自由化されたあとは、さらに海外からの中古織機の流入が起きた。インフォーマル部門製造業が安価な労働力に依存するだけではなく、設備投資によって競争力を高めていった。これは重要な指摘である。こうした積極的な投資がなければインフォーマル部門はフォーマル部門や輸入品との競争に対抗できなかった。また、これは同時にインフォーマル部門製造業内で激しい競争が行われ、新規参入と退出が繰り返されていたことを示している。下層階層の需要が拡大していくことでインフォーマル部門製造業は成長することができた。しかし、インフォーマル部門企業すべてがその恩恵に与れたわけではない。市場メカニズムが機能すると、効率のよい企業が参入すれば、効率の悪い企業が退出していくことになる。問題は社会保障制度の対象となっていないために、廃業によって失業した企業の経営者と従業員の生活がどうなったのかということである。この点は「農村－都市イ

ンフォーマル部門経済生活圏」という概念が的確に捉えている。失業した経営者と従業員は家族や親戚のいる農村に戻ったり、農村にいる家族や親戚から支援を受けたと想像できる。

本書ではパワールーム経営者に手織り生産から転換した者が多い点も指摘されている。伝統的産業の近代化の過程として重要な点である。しかし、同時に多くの手織り生産者がパワールームとの競争によって失業しているはずである。また、近隣の農村市場に製品を供給していた家内工場は、インフラが整備され、流通コストが下がると、都市部の工場で生産された安価な製品の流入によって廃業に追い込まれる。インフォーマル部門就業者全体をみると生活水準は上昇しているが、インフォーマル部門のイノベーションの影響で生活水準を下げる人々もいることも指摘しておきたい。

第4に、輸入代替工業化と小規模工業政策の関係である。輸入代替工業化を目的とする産業政策の下では特定の産業が一時的に輸入から保護される。その間に国内企業は国内需要の増大によって生産量を増やし、規模の経済を活かして生産費用を下げることが期待されている。販売価格が下がればさらに国内需要が拡大し、国内企業は国際競争力を発揮できるまで生産費用を引き下げることができる。本書の中ではラジオ・テレビなどの電気器具・機器の価格が1980年代から下がっていることが紹介されている。テレビの組み立ては1970年代には小規模企業を保護するために一定の設備投資を上回る企業の生産は制限されていた。それが、1980年代に入ると外資比40パーセントまでの合弁企業を含めすべての企業の参入が自由化され、設備制限が撤廃された。1970年代までのインドの小規模企業保護政策は産業政策のもとで採られる一時的な保護政策とは異なっている。

では、なぜインドで設備制限を課すような政策が採られたのであろうか。インドが国家主導の輸入代替工業化を進めるに際して、資本財産業への資源配分が優先され、高所得層向けの耐久消費財への民間投資を抑制しようとしたからである。1950年代半ばに輸入代替工業化が開始されたときには、資本財産業が成長することで経済成長全体も加速されて、国民所得が増えると考えられていた。この時点では耐久消費財の価格が大量生産によって下がり、低所

得者層からも購入されるようになることは想定されていなかった。さらに、後に小規模工業保護という目的が加わった。ここでは小規模工業と大規模工業が競合関係にあることが前提にされており、下請けを通じた両者の補完関係の構築は軽視されていた。インドでも 1980 年代以降電気産業や自動車産業で生産量が増大していく過程で 1 次・2 次と重層的な下請け関係が構築されていった。部品を生産する企業は品質と納期を管理することが求められるために、中小企業であっても一定の設備投資が必要になる。設備投資額の上限設定は電気器具や自動車メーカーのサプライ・チェーンに含まれる中小企業にとっては成長の妨げとなった。

著者が指摘するとおり、低所得層の所得が上昇し

たからこそ大量生産が可能となり、製品価格が低下した。問題は需要の状況を見定め、販売価格と投資戦略を立てるのは誰かということである。投資をするのは民間企業であるにもかかわらず、政府の規制によって民間企業は独自の判断で設備投資を増やすことができなかった。規制が電気機械産業の発展を、そして下請けを行う中小企業の発展を遅らせたことは否めない。

以上 4 点を指摘したが、これらはインド社会・経済のダイナミックな発展を長期的観点から分析しようとした本書の貢献を否定するものではない。本書は膨大な文献に基づいて執筆されており、これからインド経済を研究し始める方には参考となるので、一読を勧めたい。

(専修大学経済学部教授)